

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）

分担研究報告書

石川県の僻地における認知症支援体制構築に関する研究

研究分担者 小野賢二郎 金沢大学医薬保健研究域医学系 脳神経内科学 教授
研究協力者 篠原もえ子 金沢大学医薬保健研究域医学系 脳神経内科学 准教授
研究協力者 碓井 雄大 金沢大学医薬保健研究域医学系 脳神経内科学 医員

研究要旨

能登半島地震後の過疎地域における認知症診療体制の実態把握を目的として、能登地域で認知症診療を担う医療機関を対象にアンケート調査を実施した。13 医療機関中 12 施設（回収率 92%）から回答を得た。その結果、認知症専門外来機能は概ね維持されていたものの、患者数の減少および認知機能・BPSD の悪化が認められた。認知機能および BPSD 悪化の背景要因として、避難・転居等の環境変化、活動量の低下、ならびに家族・介護者の支援力低下が示唆された。災害が認知症医療・ケアの両面に深刻な影響を及ぼすことが改めて示され、今後は遠隔診療・巡回診療・多職種連携・広域連携を組み合わせた、継続的かつ柔軟な認知症医療・ケア体制の整備が急務と考えられた。

A. 研究目的

能登半島の過疎地域では、2024 年元日に発生した能登半島地震後に高齢者の認知機能低下や BPSD の悪化が懸念される一方、認知症診療を担う医療機関における体制変化や直面する課題の実態は十分に把握されていない。本研究では、能登地域において地域高齢者に適切な認知症医療・ケアを提供するための基盤整備に資することを目的として、震災前後における認知症医療・ケアの現状と体制変化を明らかにするとともに、今後解決すべき課題を抽出・検討する。

B. 研究方法

能登地域において認知症診療を担う医療機関を対象にアンケート調査を実施した。対象施設は、精神科・脳神経内科・脳神経外科・老年科のいずれかの専門医師が常勤または非常勤として在籍する病院とし、該当する 13 医療機関のうち 12 施設（回収率 92.3%）から有効回答を得た。調査項目は、認知症専門外来の診療体制および人員配置の状況、地震前後における患者数の変化、地震後の診療対応、ならびに認知機能・BPSD の変化とそれらへの対応状況とした。

(倫理面への配慮)

本研究は医療機関を対象とした実態調査として実施し、患者個人を特定できる情報は収集しない形で取り扱った。(金沢大学医学倫理審査委員会承認番号：114491)

C. 研究結果

地震後も認知症専門外来は回答施設の多くで概ね維持されていた。一方、患者数が減少した施設が複数認められ、患者の認知機能および BPSD の悪化については過半数の施設で確認された。認知機能および BPSD 悪化の背景要因として、避難・転居等による環境変化、通所サービスの中断に伴う活動量の低下、ならびに家族・介護者の支援力低下が主に挙げられた。また、オンライン診療や多職種による症例検討会などの取り組みが一部施設で実施されていたものの、地域全体への普及には至っていなかった。

D. 考察

震災後も能登地域における認知症専門外来機能は一定程度維持されていたが、過疎地域特有の受診アクセスの低下、通院困難、および支援体制の弱体化が、認知機能や BPSD 症状の悪化につながった可能性が示された。特に、避難・転居等による環境変化や家族・介護者の介護力低下が認知機能および BPSD に与えた影響は大きく、医療機関単独での対応には構造的な限界があると考えられた。今後は、対面診療を補完する手段として遠隔診療の活用可能性を具体的に検討するとともに、巡回診療・多職種連携・地域包括的支援を有機的に組み合わせた、災害時にも機能しうる継続的かつ柔軟な認知症医療・ケア体制の構築が急務

である。

E. 結論

能登地域における認知症診療体制は地震後も概ね維持されていたものの、患者数の減少および認知機能・BPSD の悪化が明らかとなった。過疎・被災地域の実情に即した認知症医療・ケアの継続的提供に向けて、遠隔診療・巡回診療・広域連携を組み合わせた包括的な支援体制の整備が急務である。今後は、遠隔診療で対応可能な診療内容の実態をさらに調査・検討するとともに、アルツハイマー病の早期診断や抗アミロイド抗体治療を含む高度専門医療における遠隔診療支援の可能性を探り、金沢大学附属病院脳神経内科の専門性を活かした能登地域への遠隔診療支援システムの構築に向けた取り組みを推進する。

F. 研究発表

1. 論文発表

Noguchi-Shinohara M, Ozaki T, Usui Y, et al. Housing damage and forgetfulness following the 2024 Noto Peninsula earthquake, Japan. J Alzheimer's Dis. 2025;105: 1289-1297.

2. 学会発表

碓井雄大、篠原もえ子、小野賢二郎：能登半島地震後の石川県の過疎地域における認知症医療・ケアの現状と課題。第 66 回日本神経学会学術大会、大阪、2025.5.21-24

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む.)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし